[事案 2019-51] 新契約無効請求

・令和元年 10 月 15 日 裁定終了

<事案の概要>

被保険者を配偶者とする旨を募集人に伝えていたにもかかわらず、実際には申立人が被保険者となっていたことを理由に、契約の取消しを求めて申立てのあったもの。

<申立人の主張>

平成 30 年 12 月に契約した外貨建養老保険について、以下の理由により、契約を取り消してほしい。

- (1)他の保険会社と契約していた（自分が被保険者である）保険を解約して新たに契約したのだから、配偶者を被保険者にするのが当然である。加えて、配偶者を被保険者とする保険に入りたい旨を募集人に対して伝えていたのであるから、申込手続きの際も被保険者が配偶者になっていることを疑わなかった。
- (2)設計書は、被保険者が自分になっている一種類しか見せられず、申込手続きは強引に進められ、言われるまま誘導されて記入した。
- (3)クーリング・オフ制度の説明書面は受け取ったが、口頭による説明はなかった。

<保険会社の主張>

以下等の理由により、申立人の請求に応じることはできない。

- (1)申立人は被保険者として自身の氏名を自署して申し込んでおり、誤解があったとは考えられない。
- (2)募集人は、申立人配偶者が被保険者として記載されている資料を含む複数の資料を用いて、適切に説明した。
- (3)クーリング・オフ制度についての説明をしたことは、申込書や意向確認書において説明を受けたことを示す申立人の署名やチェックがあることから明らかである。

<裁定の概要>

1. 裁定手続

裁定審査会は、当事者から提出された書面にもとづく審理の他、契約時の状況等を把握するため、申立人に対して事情聴取を行った。

2. 裁定結果

上記手続の結果、申立人が被保険者は申立人配偶者であると誤解して契約したとは認められず、申込手続きが強引に進められたとは認められず、クーリング・オフ制度についての説明はなされたと認められ、その他保険会社に指摘すべき特段の個別事情も見出せないことから、和解による解決の見込みがないと判断して、手続を終了した。